

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 常磐興産株式会社

 上場取引所： 東
 本社所在都道府県 福島県

コード番号 9675

 (URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 齋藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	28,820	17.5	1,545	30.1	623	56.3
16 年 3 月期	24,527	13.0	2,209	18.6	1,426	26.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	505	42.2	7.02		3.4	1.0	2.2
16 年 3 月期	355	20.9	4.93		2.6	2.2	5.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 72,083,044 株 16 年 3 月期 72,099,584 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	144	28.5	1.0
16 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	144	40.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	62,564	15,175	24.3	210.49
16 年 3 月期	66,162	14,670	22.2	203.51

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 72,096,327 株 16 年 3 月期 72,088,653 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 385,585 株 16 年 3 月期 393,259 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,240	930	185	0.00	—	—
通期	32,900	800	400	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円55銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料10ページをご参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 87 期 (平成17年3月31日)		第 86 期 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	4,711	7.5	6,512	9.8	1,800
現金及び預金	1,903		2,950		1,047
受取手形	129		107		21
売掛金	1,007		1,484		476
有価証券	34		36		1
商売用不動産	78		62		16
貯蔵品	113		126		13
前払費用	15		15		0
未収入金	154		198		43
短期貸付金	251		343		91
その他の貸倒引当金	2,643		2,653		9
	4		4		0
	1,626		1,471		155
固 定 資 産	57,822	92.4	59,616	90.1	1,793
有形固定資産	48,125	76.9	48,898	73.9	772
建物	15,082		15,500		418
構築物	3,498		3,575		77
機械及び装置	471		483		12
車両運搬具	3		2		1
工具、器具及び備品	276		298		21
土地	28,792		28,961		168
建設仮勘定			76		76
無形固定資産	97	0.2	98	0.1	0
借地権	89		89		
その他	8		8		0
投資その他の資産	9,599	15.3	10,619	16.1	1,020
投資有価証券	6,272		6,703		431
子会社株式	2,123		2,077		45
出資金	369		369		
差入保証金	338		363		24
長期貸付金	102		644		542
その他の貸倒引当金	495		603		108
	103		143		40
繰 延 資 産	30	0.1	34	0.1	4
社債発行費	30		34		4
資 産 合 計	62,564	100.0	66,162	100.0	3,598

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 87 期 (平成17年3月31日)		第 86 期 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,291	35.6	24,562	37.1	2,271
支 払 手 形	590		371		219
買 掛 金	600		1,052		452
短 期 借 入 金	17,900		19,852		1,952
一 年 以 内 償 還 社 債	906		686		220
未 払 金	914		1,380		466
未 払 法 人 税 等	64		21		43
未 払 費 用	135		147		12
前 受 金	74		688		614
預 り 金	961		195		766
賞 与 引 当 金	143		166		22
そ の 他			0		0
固 定 負 債	25,097	40.1	26,929	40.7	1,831
社 債	1,621		1,654		33
長 期 借 入 金	19,553		19,833		279
預 り 保 証 金	2,356		2,434		77
繰 延 税 金 負 債	1,228		1,061		167
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	187		193		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		75		27
債 務 保 証 損 失 引 当 金			1,620		1,620
そ の 他	46		57		11
負 債 合 計	47,388	75.7	51,491	77.8	4,103
資 本 金	10,221	16.3	10,221	15.4	
資 本 剰 余 金	1,754	2.8	1,754	2.7	0
資 本 準 備 金	1,754		1,754		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0				0
自 己 株 式 処 分 差 益	0				0
利 益 剰 余 金	1,312	2.1	941	1.4	370
利 益 準 備 金	30		15		15
当 期 未 処 分 利 益	1,282		926		355
土 地 再 評 価 差 額 金	276	0.4	284	0.4	8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,668	2.8	1,526	2.3	142
自 己 株 式	57	0.1	57	0.1	0
資 本 合 計	15,175	24.3	14,670	22.2	504
負 債 資 本 合 計	62,564	100.0	66,162	100.0	3,598

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 87 期		第 86 期		比較増減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,820	100.0	24,527	100.0	4,292
売 上 原 価	24,809	86.1	19,934	81.3	4,874
売 上 総 利 益	4,010	13.9	4,592	18.7	581
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,464	8.6	2,383	9.7	81
営 業 利 益	1,545	5.3	2,209	9.0	663
営 業 外 収 益	165	0.6	237	1.0	72
受 取 利 息	33		45		12
受 取 配 当 金	101		166		65
そ の 他	30		25		5
営 業 外 費 用	1,087	3.8	1,020	4.2	67
支 払 利 息	901		845		55
そ の 他	186		174		11
経 常 利 益	623	2.1	1,426	5.8	803
特 別 利 益	2,084	7.2	322	1.3	1,762
固 定 資 産 売 却 益	56		36		20
投 資 有 価 証 券 売 却 益	408		209		199
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			77		77
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益	1,620				1,620
特 別 損 失	2,187	7.6	1,474	6.0	713
固 定 資 産 売 却 除 却 損	200		237		36
投 資 有 価 証 券 売 却 損			29		29
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,409				1,409
札 幌 訴 訟 和 解 関 連 費 用			574		574
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	14		14		0
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			375		375
炭 鉱 関 連 処 理 費 用			127		127
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	183		115		67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154				154
関 係 会 社 支 援 損	110				110
事 業 整 理 損	65				65
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	48				48
税 引 前 当 期 純 利 益	520	1.7	275	1.1	245
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49	0.2	73	0.3	23
法 人 税 等 調 整 額	64	0.2	6	0.0	71
当 期 純 利 益	505	1.7	355	1.4	150
前 期 繰 越 利 益	767		560		206
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8		10		1
当 期 未 処 分 利 益	1,282		926		355

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|---------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ---- | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | ---- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| | 時価のないもの | ---- 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|------|-----------|
| 商品・貯蔵品 | ---- | 最終仕入原価法 |
| 販売用不動産 | ---- | 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の償却方法 --- 社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

6. リース取引の会計処理 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

9. 連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に43百万円計上しております。

